



2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年1月27日

上場会社名 三谷産業株式会社
コード番号 8285 URL <https://www.mitani.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三谷 忠照

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 財務担当 (氏名) 西野 誠治

TEL 076-233-2151

四半期報告書提出予定日 2023年2月3日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	66,024	9.3	222	16.4	875	10.4	419	45.7
2022年3月期第3四半期	60,434	11.2	191	84.1	792	53.0	287	69.1

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 87百万円 (87.7%) 2022年3月期第3四半期 706百万円 (83.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	6.81	
2022年3月期第3四半期	4.68	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	87,252	39,811	45.5	644.60
2022年3月期	85,036	40,279	47.2	652.32

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 39,688百万円 2022年3月期 40,163百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		4.50		4.50	9.00
2023年3月期		4.50			
2023年3月期(予想)				4.50	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	89,000	5.4	900	21.1	1,600	18.7	850	40.3	13.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2023年1月27日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期3Q	61,772,500 株	2022年3月期	61,772,500 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2023年3月期3Q	202,055 株	2022年3月期	201,995 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期3Q	61,570,471 株	2022年3月期3Q	61,570,577 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	11
(1) 受注および販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の売上高は660億24百万円（前年同期比55億90百万円増 9.3%増）、営業利益は2億22百万円（前年同期比31百万円増 16.4%増）、経常利益は8億75百万円（前年同期比82百万円増 10.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億19百万円（前年同期比1億31百万円増 45.7%増）となりました。

売上高が前年同期比55億90百万円増加した要因は、以下のとおり主に空調設備工事関連事業を除く5つの事業セグメントの増加によるものであります。

・化学品関連事業	+25億66百万円
・住宅設備機器関連事業	+13億14百万円
・エネルギー関連事業	+8億84百万円
・情報システム関連事業	+8億83百万円
・樹脂・エレクトロニクス関連事業	+6億34百万円
・空調設備工事関連事業	△9億85百万円
・その他	+4億57百万円

営業利益が前年同期比31百万円増加した要因は、以下のとおり主に樹脂・エレクトロニクス関連事業、エネルギー関連事業、化学品関連事業およびその他の増加によるものであります。

・樹脂・エレクトロニクス関連事業	+2億73百万円
・エネルギー関連事業	+83百万円
・化学品関連事業	+73百万円
・情報システム関連事業	△5百万円
・住宅設備機器関連事業	△98百万円
・空調設備工事関連事業	△4億86百万円
・その他	+2億47百万円

経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益は、営業利益の増加を主要因に増加しました。

<セグメントの状況>

当第3四半期連結累計期間における営業利益の大きいセグメント順に記載します。

〔化学品関連事業〕

国内における化成品販売については、顧客の稼働が増加したことに加えて、原材料の値上げに伴う販売価格の上昇により、売上高は増加しました。

医薬品原薬については、自社製品において顧客の生産時期の変更があったことから、売上高は減少しました。

機能性素材の受託製造については、前年同期に比べて新型コロナウイルスの影響が軽微になったことにより、店舗販売向けの需要が回復したことから、売上高は増加しました。

環境ビジネスについては、メタル回収および触媒ビジネスにおいて新規顧客開拓により取扱量が増加したことから、売上高は増加しました。

ベトナムにおける化成品販売については、ベトナム北部における既存顧客の稼働が増加したことに加えて、原材料の値上げに伴う販売価格の上昇により、売上高は増加しました。

以上により、全体の売上高は、国内の化成品販売が好調であったことを主要因に前年同期比10.0%増の281億5百万円となり、営業利益は、前年同期比8.2%増の9億71百万円となりました。

〔情報システム関連事業〕

受注高は、北陸地区において大型の文教関連案件の受注があったものの、首都圏において前年同期に大型システム案件の受注があったことから、前年同期比4.2%減の71億65百万円となりました。

売上高は、北陸地区において文教関連案件および首都圏においてハードウェア案件が増加したことから、前年同期比16.3%増の63億16百万円となりました。一方で、営業利益は、前年同期に比べ比較的付加価値の低い仕入販売が増加したことから、前年同期比1.1%減の4億60百万円となりました。

〔空調設備工事関連事業〕

受注高は、北陸地区において複数の大型リニューアル工事を受注できたことから、前年同期比6.9%増の111億31百万円となりました。

売上高は、首都圏において前年同期における大型新築工事の進捗が大きかったことから、前年同期比9.9%減の89億67百万円となりました。また、営業利益は、売上高の減少に加えて、昨年7月に竣工しました子会社三谷産業コンストラクションズ(株)富山事業所の新築移転にかかる費用および積極的な人員増強による費用が増加したことから、前年同期比63.2%減の2億83百万円となりました。

なお、当社空調設備工事部門は、一般財団法人日本品質保証機構（略称：JQA）が実施する品質マネジメントシステムの規格ISO9001の更新審査において、特別の高評価となる「ストロングポイント」を2年連続で獲得しました。今後も品質マネジメントシステムの有効活用によって組織の発展や改善を実現し、お客様にとってより最適な提案ができる組織づくりに努めてまいります。

〔エネルギー関連事業〕

石油製品については、販売価格は、前年同期に比べ原油価格が上昇したことから、高い水準で推移しました。また、販売数量は、顧客の稼働回復もあり、堅調に推移しました。

民生用LPガスについても、販売価格は、前年同期に比べLPガス輸入価格が上昇したことから、高い水準で推移しました。販売数量は、新規顧客の獲得が堅調に推移したものの、戸建住宅・集合住宅の単位当たり消費量が減少したことによりわずかながら下回りました。

以上により、全体の売上高は、前年同期比19.3%増の54億53百万円、営業利益は単位当たりの利益が改善したことから、前年同期比328.0%増の1億9百万円となりました。

〔樹脂・エレクトロニクス関連事業〕

売上高は、当第3四半期連結会計期間より自動車部品関連の需要が回復基調にあることに加えて、外貨建ての取引において円貨への換算額が円安の影響により増加したことから、前年同期比10.0%増の69億72百万円となりました。営業利益は、工場の生産性向上や経費削減により81百万円となりました（前年同期の営業損失は1億92百万円）。

〔住宅設備機器関連事業〕

受注高は、首都圏において複数の大型案件を受注できたことに加えて、昨年2月のJAXSON事業譲受により、前年同期比43.6%増の114億6百万円となりました。

売上高は、首都圏における案件が順調に進捗したことに加えて、JAXSON事業譲受により、前年同期比15.1%増の99億93百万円となりました。一方で、営業損失は、高級バスタブブランドの『HIDEO』やインテリアブランドの『Tesera®』といった新規ブランドの拡販にかかる費用等が増加したことから、4億37百万円となり前年同期に比べ損失額が拡大しました（前年同期の営業損失は3億39百万円）。

なお、高級バスタブ事業を営む子会社(株)HIDEOおよび(株)JAXSONについて、かねてより報告セグメントを「その他」としておりましたが、昨年2月のJAXSON事業譲受によって、そのビジネスが当セグメントの事業領域との重なりが大きくなることから、当期より報告セグメントを「住宅設備機器関連事業」へと変更しております。

また、昨年4月に日本で初開催されたオフィス家具の見本市「オルガテック東京2022」にて、『Tesera®』が「ベストプレゼンテーションAWARD」準グランプリを受賞しました。昨年6月には(株)Teseraを設立し、金沢発のインテリアブランドとしてさまざまなプロモーション活動も展開しております。

さらに、昨年7月に『JAXSON』ブランドの旗艦ショールームを『HIDEO』ショールーム（東京都港区）と同じビル内に移転いたしました。加えて、両ブランドの連携の緊密化を図るため、昨年10月1日に、子会社(株)JAXSONが(株)HIDEOを吸収合併し、経営統合いたしました。『HIDEO』ブランドは、昨年11月にイタリアのデザイン賞「Archiproducts Design Awards」を受賞、12月には国際的に権威のあるドイツのデザイン賞「German Design Award」の優秀賞、特別賞を2モデルが受賞いたしました。

今後もオリジナルブランド製品のより一層の認知度向上および製品拡販に努めてまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,915	8,027
受取手形及び売掛金	17,208	17,217
電子記録債権	3,384	3,863
完成工事未収入金	7,253	6,760
商品及び製品	3,527	4,764
仕掛品	628	558
未成工事支出金	98	213
原材料及び貯蔵品	1,280	1,557
その他	1,896	2,043
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	42,189	45,003
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,184	9,591
土地	3,996	4,041
その他（純額）	3,338	2,924
有形固定資産合計	16,519	16,557
無形固定資産		
ソフトウェア	698	724
その他	251	228
無形固定資産合計	949	952
投資その他の資産		
投資有価証券	22,830	22,191
その他	2,547	2,546
投資その他の資産合計	25,377	24,738
固定資産合計	42,846	42,248
資産合計	85,036	87,252

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,042	10,953
電子記録債務	1,570	1,554
工事未払金	2,119	1,785
短期借入金	14,323	18,362
未払法人税等	300	80
役員賞与引当金	84	82
受注損失引当金	2	15
完成工事補償引当金	41	44
株主優待引当金	47	47
その他	4,436	4,437
流動負債合計	32,968	37,364
固定負債		
長期借入金	6,075	5,077
役員退職慰労引当金	875	493
退職給付に係る負債	341	393
資産除去債務	236	254
その他	4,259	3,856
固定負債合計	11,788	10,075
負債合計	44,757	47,440
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,808	4,808
資本剰余金	3,357	3,357
利益剰余金	24,354	24,219
自己株式	△42	△42
株主資本合計	32,476	32,341
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,640	7,032
繰延ヘッジ損益	3	△13
為替換算調整勘定	46	329
退職給付に係る調整累計額	△4	△1
その他の包括利益累計額合計	7,686	7,346
非支配株主持分	115	123
純資産合計	40,279	39,811
負債純資産合計	85,036	87,252

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	60,434	66,024
売上原価	49,673	54,254
売上総利益	10,760	11,770
販売費及び一般管理費	10,569	11,548
営業利益	191	222
営業外収益		
受取利息	20	20
受取配当金	306	367
持分法による投資利益	136	199
賃貸料	136	120
為替差益	37	8
その他	162	175
営業外収益合計	798	891
営業外費用		
支払利息	61	105
賃貸設備費	91	81
その他	43	50
営業外費用合計	196	238
経常利益	792	875
特別利益		
固定資産売却益	1	2
投資有価証券売却益	51	42
補助金収入	38	—
特別利益合計	91	45
特別損失		
固定資産売却損	1	1
固定資産除却損	3	11
投資有価証券売却損	0	30
投資有価証券評価損	39	12
特別損失合計	45	55
税金等調整前四半期純利益	838	865
法人税等	547	437
四半期純利益	291	427
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	287	419

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	291	427
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	186	△611
繰延ヘッジ損益	0	△16
為替換算調整勘定	207	282
持分法適用会社に対する持分相当額	20	5
その他の包括利益合計	415	△340
四半期包括利益	706	87
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	703	78
非支配株主に係る四半期包括利益	3	8

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	化学品関連 事業	情報システム 関連事業	空調設備工 事関連事業	エネルギー 関連事業	樹脂・エレ クトロニク ス関連事業	住宅設備機 器関連事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	25,536	5,094	9,850	4,354	6,338	8,554	59,728	705	60,434
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	339	103	215	0	124	784	666	1,450
計	25,539	5,433	9,953	4,569	6,338	8,679	60,513	1,371	61,885
セグメント利益又は損 失（△）	897	465	769	25	△192	△339	1,626	△74	1,552

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にコンピュータ・事務機器等のサプライ品の販売、浴室空間の企画・設計・開発・製造・販売およびオフィスビル等の保全管理事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,626
「その他」の区分の利益	△74
セグメント間取引消去	69
全社費用（注）	△1,430
四半期連結損益計算書の営業利益	191

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	化学品関連 事業	情報システム 関連事業	空調設備工 事関連事業	エネルギー 関連事業	樹脂・エレ クトロニク ス関連事業	住宅設備機 器関連事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	28,097	6,030	8,807	5,189	6,972	9,841	64,938	1,086	66,024
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	286	160	264	0	152	872	742	1,614
計	28,105	6,316	8,967	5,453	6,972	9,993	65,810	1,829	67,639
セグメント利益又は損 失（△）	971	460	283	109	81	△437	1,468	172	1,640

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にコンピュータ・事務機器等のサプライ品の販売およびオフィスビル等の保全管理事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,468
「その他」の区分の利益	172
セグメント間取引消去	49
全社費用（注）	△1,467
四半期連結損益計算書の営業利益	222

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

高級バスタブ事業を営む子会社(株)HIDEOおよび(株)JAXSONについて、かねてより報告セグメントを「その他」としておりましたが、昨年2月のJAXSON事業譲受によって、そのビジネスが「住宅設備機器関連事業」セグメントの事業領域との重なりが大きくなることから、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを「住宅設備機器関連事業」へと変更しております。

3. 補足情報

(1) 受注および販売の状況

①受注実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (2022年12月31日)	
	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
情報システム関連事業	7,165	95.8	9,406	110.5
空調設備工事関連事業	11,131	106.9	14,532	110.7
住宅設備機器関連事業	11,406	143.6	12,422	130.3

(注) 受注実績の金額には、セグメント間の内部受注高および受注残高を含めて記載しております。

②販売実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	
	売上高	前年同期比(%)
化学品関連事業	28,105	110.0
情報システム関連事業	6,316	116.3
空調設備工事関連事業	8,967	90.1
エネルギー関連事業	5,453	119.3
樹脂・エレクトロニクス関連事業	6,972	110.0
住宅設備機器関連事業	9,993	115.1
その他	1,829	133.3
合計	67,639	109.3

(注) 販売実績の金額には、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。